

JPドメイン名の概況と2007年度の検討課題(案)

1. 最近のJPドメイン名サービスの概況

JPドメイン名の登録数は、2007年5月1日付け統計数値で1年前の12%増となり、91万7千件を超えました。特に、日本語JPドメイン名を含む汎用JPドメイン名の登録数は1年前の17%増と大きく増加しており、JPドメイン名全体の60%を占めるに至っています。(表1、図1)

法人・団体などを登録対象とする属性型・地域型JPドメイン名に対して、汎用JPドメイン名は組織でも個人でも登録が可能であり、登録できる件数にも制限がありません。このため、企業においては、社名のCO. JPドメイン名とともに、商品やサービス毎に汎用JPドメイン名を登録するという利用方法がよく見られます。さらに、独自ドメイン名(*1)でのWebホスティングを安価もしくは無料で提供するサービスの出現や、Blog(*2)、SNS(*3)などによる個人の情報発信活動の広がり・高まりを受けて、汎用JPドメイン名は、個人や小規模な組織にもその利用が着実に広がって来ています。今後もこの傾向は続くものと考えます。

日本語JPドメイン名の登録数も増加しており、JPドメイン名の7つに1つが日本語JPドメイン名となっています。特に、Webブラウザの70%以上を占めると言われるMicrosoft社のInternet Explorerが2006年末に日本語JPドメイン名をサポートするようになって以降、新規登録数が大幅に増加しています。今後、パソコン上のInternet Explorerが自動的にバージョンアップされて日本語JPドメイン名を使えるWebブラウザの数がさらに増えることにより、日本語JPドメイン名の利用環境が充実し、登録数が増加する傾向は続くものと考えます。

他方、属性型・地域型JPドメイン名は、その83%をCO. JPドメイン名が占めています。2001年の汎用JPドメイン名の導入以降、企業による汎用JPドメイン名登録は、商品・サービス・ブランドなどを表すドメイン名としてのみでなく、企業そのものを表すドメイン名としても使われることがあります。それでも、CO. JPドメイン名は汎用JPドメイン名導入の2001年以降も堅調な登録数増加を見せています。これは「日本の企業のドメイン名=CO. JP」というイメージが、汎用JPドメイン名導入以降も損なわれておらず、その利用が着実に進んでいることを示していると考えられます。

(*1) ISP等のドメイン名の共有ではなく、自分専用のドメイン名を使うこと。

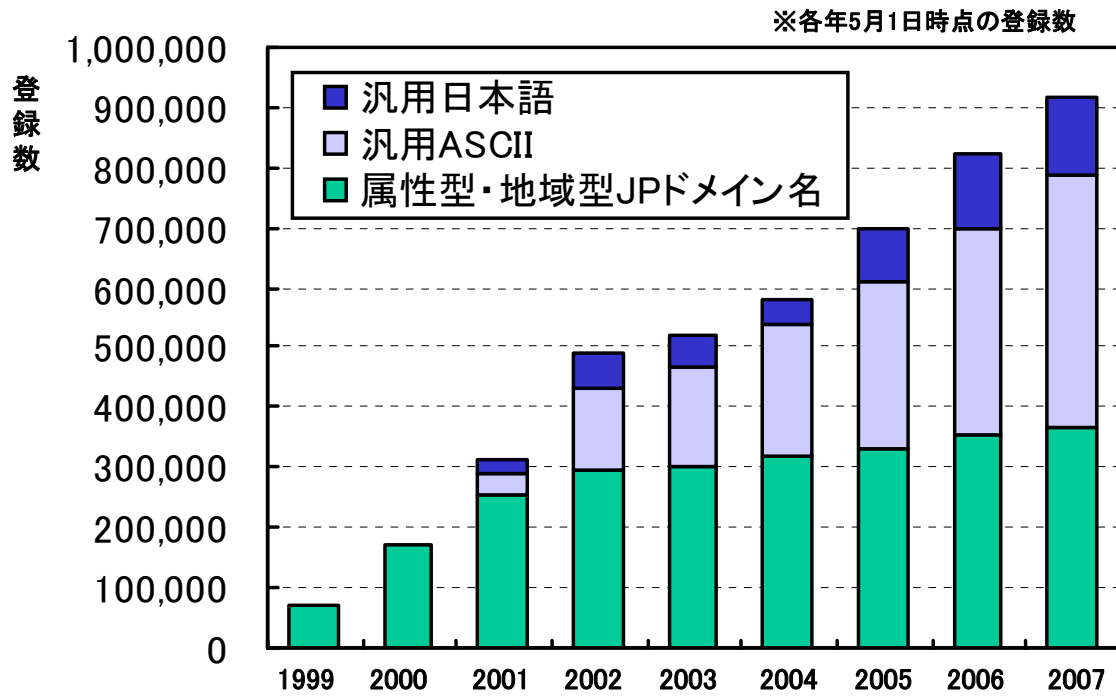
(*2) Web上に記録するという意味の「Weblog」が語源。個人が他人に読んでもらうことを前提に日記などをWebで公開するという使われ方が現在の主流。大手ISPなどが初心者にも簡易に利用できるサービスとして提供したことで広く普及。

(*3) 「ソーシャル・ネットワーキング・サービス」の略。不特定多数を相手にするのではなく、自分が認めた関係者のみとの情報交換や、コミュニティの形成を可能とするサービス。実社会での人間関係に近いネットワークをインターネット上で提供するものとされ、日本国内では「mixi(ミクシィ)」が有名。

表1：2007年5月1日現在のJPドメイン名の登録数

属性型・地域型JPドメイン名(合計:369,785)		
〇〇.AD.JP	JPNIC会員および指定事業者	290
〇〇.AC.JP	大学等高等教育機関	3,380
〇〇.CO.JP	日本において登記された企業など	306,555
〇〇.GO.JP	日本国政府機関	889
〇〇.OR.JP	CO以外の法人組織	22,834
〇〇.NE.JP	ネットワークサービス	17,443
〇〇.GR.JP	任意団体	8,480
〇〇.ED.JP	初等中等教育機関	4,463
〇〇.LG.JP	地方公共団体	2,207
地域型	都道府県、市町村、個人等(〇〇.TOKYO.JPなど)	3,244
汎用JPドメイン名(合計:547,517)		
〇〇.JP	誰でも(汎用ASCII)	418,024
□□.JP	誰でも(汎用日本語)	129,493
(〇〇:英数字のみ、□□:日本語文字を含む)		総計 917,302

図1： JPドメイン名の登録数推移



2. 2007年度JPドメイン名諮問委員会における検討課題(案)

上述のように、ドメイン名の利用は、量的に増えると同時に、利用者層・利用方法といった質の面でも多様化してきています。このような状況の中、ドメイン名、ひいてはインターネットを安心して利用できる状況を維持することが、これまで以上に重要かつ工夫を要するようになってきています。以下、ドメイン名を安心して利用できる状況の維持のために必要となる検討課題をいくつか掲げます。

2-1. フィッシング等ドメイン名悪用に対する措置

フィッシング等、インターネット利用者の安心・安全を脅かす行為が増加してきています。URL(Webアドレス)は情報発信元の場所を示すものですが、そのURLの一部としてドメイン名が含まれています。あるURLが悪質な行為の発信元となっている場合、そのURLを使えなくするために、そこに含まれるドメイン名を使用不可とすることが応急措置のひとつとして考えられます。

実際、海外のインターネット関連機関や一般のインターネット利用者から「フィッシングに使われているJPドメイン名があるので、早急にそのドメイン名を使えなくして欲しい」という要求がJPRSに対してなされることがあります。このような場合、JPRSは当該ドメイン名を管理している指定事業者に連絡を取り、さらにその指定事業者が当該ドメイン名の登録者と連絡を取り、ドメイン名の悪用をやめるように要求することにより解決しています。

さらに強硬な手段として、レジストリであるJPRSが当該ドメイン名を使えなくする措置を実施すべきである、という意見もあります。しかし、次の理由により、悪質な使用がなされているドメイン名をレジストリの判断で使用不可とすることはしていません。これは、諸外国のレジストリでも同様の状況です。

- レジストリは、ドメイン名が世界で一意的文字列となるように登録者からの申請を処理し、それをインターネット上で使用可能とすることを役割としており、ドメイン名の文字列の意味やその使用方法には関与しない。
- 登録者に対する各種サービスは指定事業者が提供しているため、指定事業者の頭越しにレジストリが登録者のドメイン名を使用不可とすることは適切でない。
- 1つのドメイン名がいくつかのURLやメールアドレスで使われている場合、あるドメイン名を使えなくすると、悪質な使用のみでなく、そのドメイン名を使っているすべての通信が不可能になってしまう。

フィッシングは、ISPやWebホスティング事業者、指定事業者、レジストリ、その他セキュリティ関連機関等が協力して取り組むべき問題です。したがって、

- フィッシングへの対応策を検討する場合、次の点を考慮する必要があります。
- インターネット利用者等からのフィッシング発見の届出窓口はどこにするか。
 - フィッシングか否かを誰が判断するのか。
 - 各フィッシング事象を止める対策を誰が決めるのか。
 - 仮にドメイン名の使用停止が有効な対策であるとして、それをレジストリが実行するための条件をどう設定するか、指定事業者との連携をどうするのか。

2-2. 指定事業者・リセラのサービス品質の確保と向上について

JPドメイン名の指定事業者は、約640社あります。指定事業者の多くは、登録者に対してJPドメイン名の登録・管理に関する窓口サービスを提供していますが、その中には登録者に対する窓口サービスの提供をリセラ経由で行っている指定事業者もあります。

指定事業者には、JPドメイン名サービスの内容や注意点などを登録者に説明する義務がありますが、指定事業者もしくはリセラによっては、登録者への説明を十分に行っていないのではないかとと思われる場合があります。また、JPドメイン名に関する各種申請をJPRSに取り次ぐ場合に、登録者の意思を十分に反映しているとは言いがたい場合も見受けられます。

JPRSは、指定事業者やリセラのサービスに対する問合せやクレームが登録者から直接寄せられた場合、その問題を詳細に分析し、指定事業者のサービスに問題があると判断した場合は、当該指定事業者に対してサービスの適正化を要請することで解決を図っています。しかし、この方法では、JPドメイン名サービス全体の品質の底上げやサービスコスト低減につながりにくいという問題があります。

この対策として、JPRSが、サービス品質が低い指定事業者との契約を解約する、というものがあります。しかし、この対策は次の問題を持っており、現時点では、料金滞納以外の理由で指定事業者契約を解約した例はほぼ皆無です。

- 指定事業者契約を解約する場合は、解約する指定事業者の顧客である登録者とそのドメイン名の管理を他の指定事業者に移すことが必要になる。このとき、当事者である両指定事業者および登録者の協力が必要だが、特に元の指定事業者からの協力が得られにくく、登録者がドメイン名を使い続けることに支障が出る場合がある。
- JPドメイン名のレジストリ業務はJPRSのみが行っているため、JPRSが指定事業者の地位を剥奪することは当該事業者がJPドメイン名をビジネスとして扱えないことにつながる。すなわち、実質的に「自然独占」という性質をもつレジストリとして、指定事業者契約の解約は非常に慎重に行う必要がある。

- すなわち、サービス品質の低い指定事業者への対応を行うには、
- 登録者の保護
 - 指定事業者の保護
 - 総体的なサービス品質の底上げ
- を総合的にバランスよく実現する手段を検討していく必要があります。

2-3. 登録資格不適合な状態にあるJPドメイン名の取り扱いについて

JPドメイン名の登録者は、企業の場合でも個人の場合でも、日本に住所がある必要があります。また、属性型・地域型JPドメイン名の場合、それぞれの属性について、登録者となるための要件が定められています。例えばCO.JPは日本国内で登記された会社であることが要件となっています。さらに、登録者名や住所等、ドメイン名に関してJPRSに届けた情報を正確に維持することも、ドメイン名登録者の義務となっています。ここでは、あるドメイン名を登録・利用し続けるために必要な要件をまとめて、登録資格と呼ぶことにします。

登録資格を持つ登録者だけがドメイン名を登録しているという状態の維持を重視する場合、ドメイン名の新規登録時に非常に厳密な登録資格審査をすることが望ましいということになります。さらに、会社の解散や個人の海外移住等により、新規登録時には登録資格を持っていたドメイン名登録者でも、時間経過により登録資格がなくなってしまう可能性もあるため、登録後も定期的に登録資格審査をすることが望ましいということにもなります。しかし、それではコストが嵩み、ドメイン名の料金が非常に高くなります。このため現実には、新規登録時に一定レベルの登録資格審査は行っているものの、登録後は網羅的な登録資格審査を行うことはしておらず、結果として登録資格不適合なドメイン名が存在している状況となっています。

登録資格不適合等の理由により、インターネット上で既に使われているドメイン名を取り消す場合、その登録者の活動のみでなく、そのドメイン名を使ったWebページを見たり、そのドメイン名を使ったアドレスにメールを送っていたりする人の活動にも影響が出ます。

したがって、本検討を行う場合、登録資格不適合なドメイン名を取り消すことが引き起こす長所と短所のバランスを適切にとり、JPドメイン名を取り消す条件と取り消すまでの適切な手続きについて十分な検討を行い、一定の適切な基準をもってJPドメイン名の取消を実行することが必要となります。

以上

〈参考1〉 フィッシングとドメイン名

フィッシングとは、金融機関などからの正規のメールやWebサイトを装い、暗証番号やクレジットカード番号などを搾取する詐欺。「釣り」を意味する「fishing」が語源だが、偽装の手法が洗練されている(sophisticated)ことから「phishing」と綴るようになったとする説がある(IT用語辞典e-Wordsによる)。

フィッシングの代表的な手口は、以下のものである。

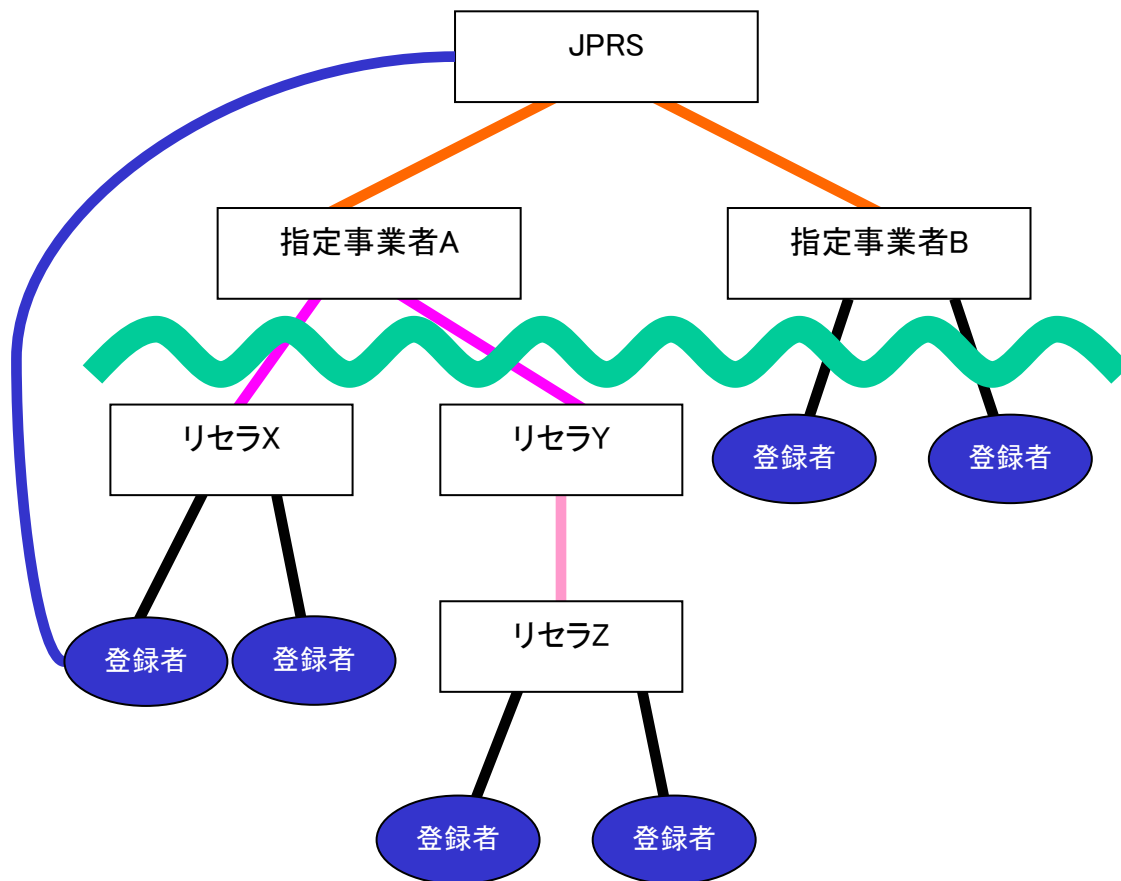
- (1) いかにも銀行から来たという風を装ったメールを多くの人に送りつける。そのメールには、「セキュリティ向上のために、至急このホームページにアクセスしてあなたの暗証番号を変更してください」と書いてある。
- (2) メールを送りつけられた人の中には、実際にその銀行に口座を持っている人がいる。そのうち何人かはセキュリティという言葉に釣られて、指定されたホームページにアクセスする。
- (3) アクセスしたホームページは、その銀行の実際のホームページの一部を利用する等、その銀行のホームページであると見間違えるように非常に巧妙に作ってあって、「あなたの口座番号と現在の暗証番号、新しく設定したい暗証番号を入れてください」と書いてある。そこで口座番号と暗証番号を入力してしまう。
- (4) 入力した口座番号と現在の暗証番号は、そのホームページの持ち主、つまりフィッシングを仕掛けた人に盗まれ、その後、インターネットバンキングでお金を別口座に移されてしまうなどの被害にあう。





例えば、フィッシングで使われるURLが<http://abc-bank.jp/password-change>である場合、レジストリに登録されているドメイン名もしくはDNSの設定を削除することにより、abc-bank.jpというドメイン名がインターネット上で使用できなくなるため、結果としてこのフィッシングを防ぐことになる。この処理は、レジストリにより実施可能である。しかし一般的には、abc-bank.jpがABC銀行もしくはABC銀行の関連会社の正当なドメイン名ではないことをレジストリが確実に判断することは困難である。また、ドメイン名もしくはDNS設定の削除によりドメイン名を使えなくしても、削除以前の設定が最大1日~2日インターネット上で有効であるため、即時にそのURLが使えなくなるわけではなく、即効性という観点からは完全な答えとは言えない。


海外のレジストリでも、レジストリ独自の判断でフィッシングへの本格的対処を行っているところはまだ見掛けないが、レジストリとしてできることは何かという検討を始めるところが最近出現してきている。

〈参考2〉 リセラのサービス品質が登録者に与える大きな影響の例

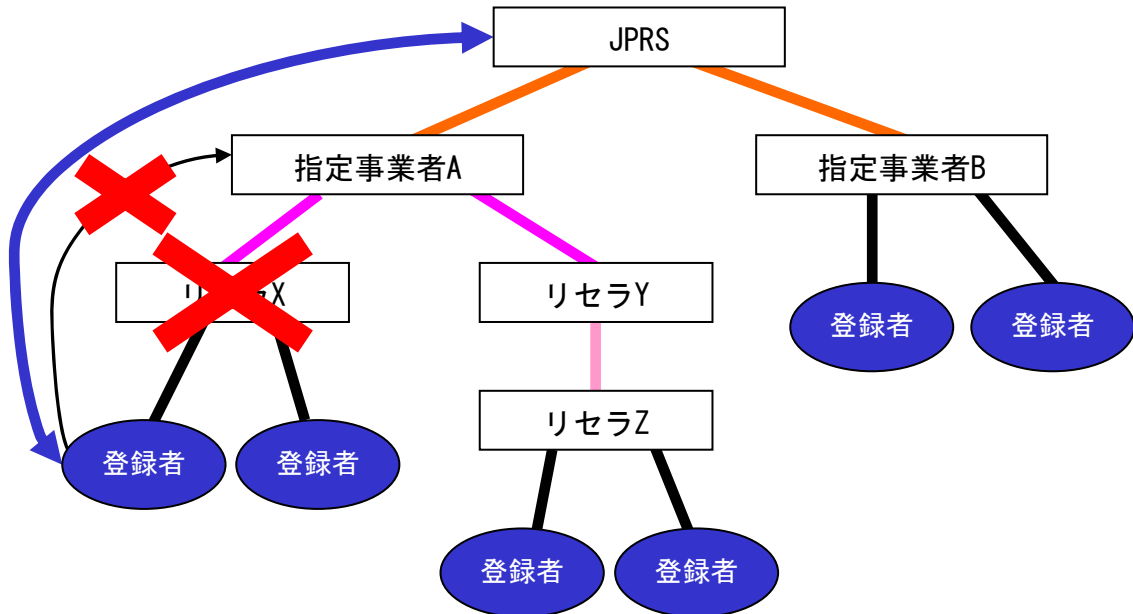
[契約体系のモデル]



-  : 登録規則
-  : 取次規則・取次契約
-  : 代理店契約で規定
-  : サービス約款で規定

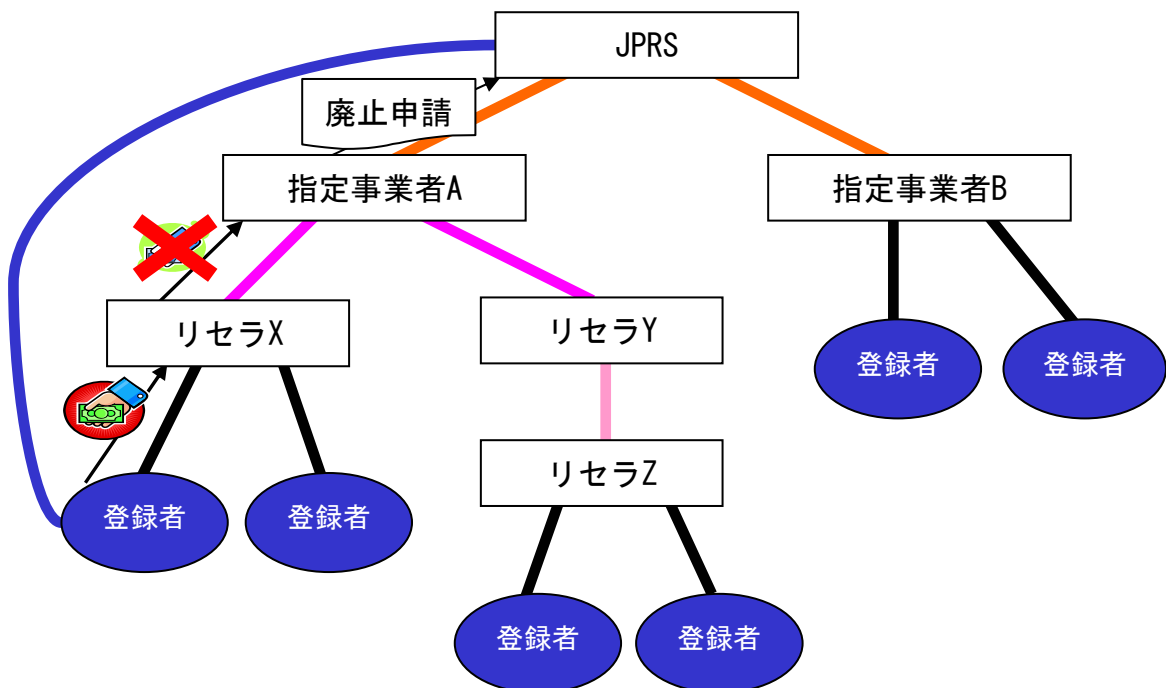
 の先は、JPRSからは見えない。

[問題となるケース1]



ドメイン名登録者に指定事業者AやJPRSの存在を十分に説明していないリセラーXが倒産すると、JPRSや指定事業者Aを知らないドメイン名登録者は路頭に迷う。

[問題となるケース2]



ドメイン名登録者はリセラーXに料金を支払ったが、リセラーXはそれを指定事業者Aに支払わないという場合、指定事業者Aはそのドメイン名を廃止申請してしまう。

〈参考3〉 登録資格不適合な状態にあるドメイン名の各国での取り扱い

2006年4月から5月にかけて、ヨーロッパおよびアジアのccTLDレジストリを中心に調査を行った(※)。その結果、次のことがわかった。

- (1) ドメイン名に対する登録資格を規定しているccTLDレジストリのほとんどは、「登録資格不適合な状態にあるドメイン名を取り消すことができる」というルールを規定している。
- (2) ドメイン名の登録資格への適合性を定期的に検査しているレジストリはない。つまり、ドメイン名が登録資格不適合であることが判明するのは第三者からのクレーム等による。
- (3) (1)の場合でも、実際には取消を行ったことがないレジストリが複数ある。また、取り消す場合でも注意深い手順を踏んでいるところが多い。取消までの代表的な手順は次のもの。
 - 登録者に登録資格不適合な状態を是正するための期間(たとえば2週間)を与え、是正されなければ取り消す(スイス、ベルギー等)
 - 登録者宛に郵便が届かなければそのドメイン名を取り消すとしているが、まずはドメイン名をインターネット上で使用不可とし、その後一定期間内に住所が是正されなければドメイン名を取り消す(ドイツ)
 - 登録者に登録資格不適合な状態の是正、もしくは自発的な廃止を要請し、改善されない場合は取り消す(日本)
 - 取り消す場合でも、登録者のWebを参照しているユーザへの取消予定告知を行うための期間(例えば3ヶ月)を与える(香港)
 - 登録資格不適合なドメイン名は、そのドメイン名に対する正当な資格を有する者の要請に基づき登録者を変更する(タイ)
 - 取り消したことは無い(韓国、シンガポール、マレーシア等)

※ アンケート回答者

23のccTLDレジストリ：オーストラリア、オーストリア、カナダ、韓国、シンガポール、スイス、スウェーデン、スペイン、スロベニア、タイ、ドイツ、日本、ニュージーランド、ノルウェー、フィリピン、フィンランド、フランス、ベルギー、香港、マルタ、マレーシア、モンゴル、リトアニア